

住宅用家屋証明申請書

年 月 日

東大和市長 殿

住 所

申請人 氏 名
(窓口に来た人)

電話番号

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

(b) (a) 以外

の規定に基づき、右記の家屋

年 月 日

(ハ) 新築

(ニ) 取得

記

登記申請者の住所	
登記申請者の氏名	
家屋の所在地	
家屋番号	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
建築年月日 (ロの場合に記入)	年 月 日
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	m ²
構造	造
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 (ロ(a)の場合に記入)	円
売買価格 (ロ(a)の場合に記入)	円

がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

(備考)

- 各記載欄は、原則該当するものを○印で囲み、必要事項を記載してください。
- (ハ)、(ニ)及び「年月日」の記載欄は、(イ)の(a)、(c)、(e)を○印で囲んだ場合は、(ハ)を○印で囲み、新築日を記載してください。それ以外の場合は、(ニ)を○印で囲み、所有権移転の日を記載してください。
- 「取得の原因」の欄は、(ニ)を○印で囲んだ場合に限り、該当するものを○印で囲んでください。
- 「建築年月日」の欄は、(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、記載してください。
- 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記録された構造を記載してください。
- 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、該当するものを○印で囲んでください。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合で、当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)耐火又は準耐火を○印で囲んでください。
- 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)の(a)を○印で囲んだ場合に限り、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載してください。
- 「売買価格」の欄は、(ロ)の(a)を○印で囲んだ場合に限り、当該家屋の取得の対価の額を記載してください。